

高齢者の孤立解消で6万人程度の要介護・死亡を改善できる可能性あり

<研究方法>

2003年に愛知県知多半島の6自治体の健康な65歳以上の高齢者29,374名を対象に郵送調査を行った(回収率=50.4%)。その後4年間にわたって回答者が要介護ないし死亡に至ったかを把握し、調査時点でADLが「自立」であった13,310名について分析した。別居家族・親戚、および、友人と「会う頻度」および「手紙・電話・メールなどの頻度」のいずれもが「月に1, 2回」以下を孤立とし(15.5%)、孤立・非孤立の4年間での要介護・死亡との関連を分析した。

<結 果>

要介護および死亡者の割合は、孤立していない高齢者の間では15.9%であったのに対し、孤立高齢者の間では20.9%であった。また、性別や年齢等の基本属性を統制した上でも、孤立高齢者の方が1.28倍要介護に至りやすく、1.22倍死亡に至りやすいという結果が得られた。これに基づいて、全国高齢者に占める実数を推計したところ、2.5万人程度が孤立状態によって要介護に至っている可能性があり、3.1万人程度が孤立状態によって死亡に至っている可能性があることが示された。

<意 義>

高齢者の社会的孤立は、孤立死や自殺などの極端な状態だけでなく、高齢者全体の要介護状態や死亡に対しても、一定のリスク要因になることが示唆された。とくに、高齢者の社会的孤立の解消が6万人弱の要介護や死亡を改善させる可能性があり、本人が望んだ孤立状態を含めて、社会的孤立そのものの軽減・解消に向けた政策的介入を検討の必要性が示唆された。

集団寄与危険割合の推計

	孤 立	
	要介護	死 亡
相対危険 ¹⁾	1.28	1.22
曝露割合	15.5%	15.5%
集団寄与危険割合	4.20%	3.25%
実 数 ²⁾	25,091	31,269

1) 性別、年齢、婚姻状態、等価所得、治療疾患の有無、対象地域を統制した。

2) 母集団(全国)の値として、2008年の新規の要介護認定者数(597,114名)と65歳以上の死亡者数(960,917名)に基づいて推計した。

学会発表：斉藤雅茂、近藤尚己、近藤克則、平井寛、尾島俊之、村田千代栄

高齢者の社会的孤立とその後の要介護・死亡との関連～AGESプロジェクト4年間の追跡研究～. 日本老年社会科学会第52回大会, 愛知, 2010年6月17日.

連 絡 先：斉藤雅茂（日本福祉大学地域ケア研究推進センター・主任研究員）

電 話：052-242-3075 FAX：052-242-3076